

2014年7月15日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

12:07 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	15416.66	119.84
NYダウ	17,055.42	111.61
DAX(独)	9,783.01	116.67
FTSE100(英)	6,746.14	55.97
CAC40(仏)	4,350.04	33.54

<外国為替>※

ドル円	101.63 円	0.09 円
ユーロドル	1.3616 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※

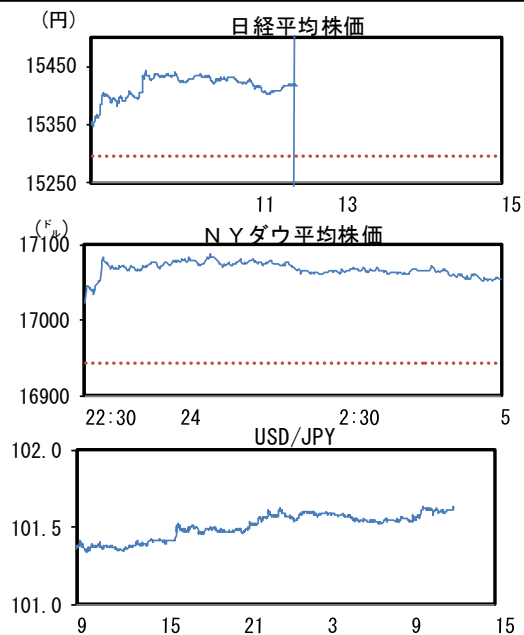
日本	0.542 %	0.001 %
米国	2.547 %	0.031 %
英国	2.604 %	0.003 %
ドイツ	1.209 %	0.006 %
フランス	1.645 %	0.004 %
イタリア	2.877 %	-0.011 %
スペイン	2.773 %	0.002 %

<商品>

NY原油	100.91 ドル	0.08 ドル
NY金	1306.70 ドル	-30.70 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

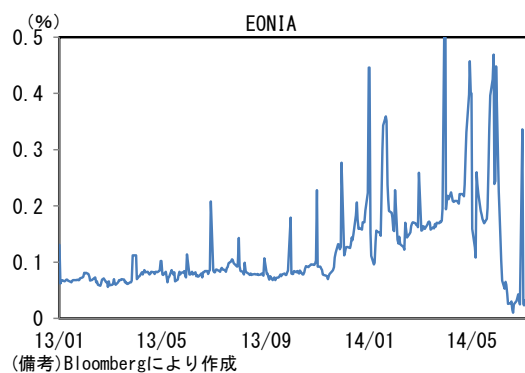
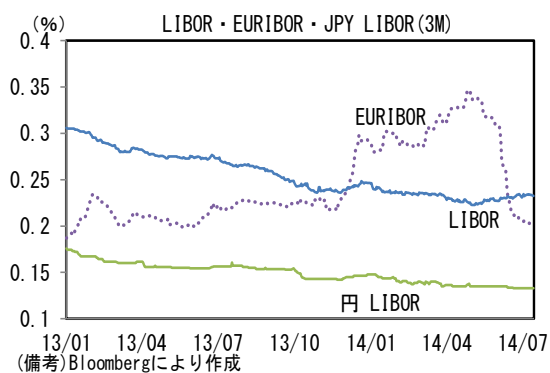


【海外株式市場・経済指標他】 ～米企業決算：好調な滑り出し～

- ・ NYダウ平均株価は前日比+111.61ドルの17055.42ドルで取引終了。アジア株ラリーを引き継いだうえ、米金融大手の決算を好感。最高値更新をトライ。
- ・ 5月ユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲1.1%と市場予想(▲1.2%)より小幅な減産に留まったが、前月分は下方修正(+0.8%→+0.7%)されており強弱区々な内容。カレンダー要因がノイズとなり、4月が強めにでた反面、5月が弱めに出ている可能性が高い。5月はドイツ(▲1.4%)、フランス(▲1.3%)、イタリア(▲1.2%)、スペイン(▲0.9%)が何れも大幅減産。財別では中間財(▲2.3%)の弱さが目立った。同項目の3ヶ月前比年率は▲2.9%と、基調的な弱さが窺え、先行きの増産シナリオに疑問を投げかけている。もっとも、PMIをはじめとする各種サーベイ指標がさほど軟化していないことを勘案すると、5月の鉱工業生産指数が示すほど生産活動は落ち込んでいない可能性が高く、その反動増が6月データで確認できると予想される。

【外国為替相場・債券市場】～ポルトガル懸念一服～

- ・前日のG10通貨はJPYの弱さが目立った。ポルトガルの銀行問題に対する初期反応が一巡するなか、米金融大手の好決算を追い風にJPY売りが膨らみ、USD/JPYは101.50を回復。EUR/USDは欧州時間早朝に水準を切り上げた後、ドラギ総裁の議会証言にも特段の反応をみせず、1.36前半で一進一退。15日日本時間でUSD/JPYは101半ばでの推移を続けている。日銀会合も無風通過だった。
- ・米10年金利は+3.1bpの2.547%。イエレン議長の議会証言を翌日に控えて閑散相場となるなか、米株高の裏で米債相場は軟調に推移。欧州債市場はコア国軟調、GIIPS堅調。ポルトガル懸念が後退し、GIIPS債へ再び資金流入がみられた。短期金融市場ではEONIAが0.05%へ上昇した一方、3ヶ月EURIBORは0.203%で横ばい推移。EURとUSDの調達金利差は拡大基調(EUR<USD)、EUR/USDショートポジション構築を支持している。



【国内株式市場・経済指標他】～日銀会合：現状維持～

- ・日経平均株価は欧米株ラリーに追随、高寄り後、もみ合いとなっている。
- ・日銀金融政策決定会合では大方の予想どおり、金融政策の「現状維持」が決定された。コアCPIの1%割れが定着し、急激な円高・株安進行に見舞われない限り、日銀が追加緩和に踏み切れることは無いだろう。年内に追加緩和に踏み切る可能性は多く見積もっても30%程度か。追加緩和無しがメインシナリオだ。

【注目点】～「ノイズ」「ノイズ」と切り捨て続けられるのか～

- ・本日のイエレン議長の議会証言は6月FOMCの見解を確認する内容になりそうだ。ただ、質疑応答では利上げを巡る時期に質問が寄せられるはずであり、そこでは最近のインフレ率加速が焦点となろう。コアCPIは5月に前年比+2.0%に到達、3ヶ月前比年率では+2.8%とモメンタムを強めている。これを議長はじめFED高官の一部は「ノイズ」と判断しているようだが、それは年前半の商品市況上昇を一時的なものに見做しているためだろう。確かに、足もとの商品市況高一服を踏まえると目先数ヶ月のインフレモメンタムは鈍化する公算が大きい。しかしながら、賃金が緩やかながらも着実に上昇を続けサービス価格全般の上昇圧力となっているほか、空室率の低下というある意味で構造的な要因から家賃が上昇していることを踏まえると、中期的なインフレ軌道は上向きと判断するのが自然だ。やや長い目でみれば、その時々インフレ加速を、その時々「ノイズ」として、切り捨て続けるのには無理がある。遅かれ早かれイエレン議長はハト派姿勢を崩すはずだ。米金利が上昇し、USD/JPYが上昇基調を強めるのも時間の問題だろう。

